

平成28年度地方創生加速化交付金活用事業の実績について

1 交付金の概要

- 名称
地方創生加速化交付金
- 対象
地域のしごと創生に重点を置きつつ、一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策に資する事業

*具体例
しごと創生（中小企業等の生産性向上、DMO）、人の流れ（地方創生人材の確保等）、働き方改革（若者雇用対策等）、まちづくり（小さな拠点等）
- 国予算額
1,000億円（平成27年度国補正予算）
- 本県の実施事業及び実績額
採択事業：13事業（うち5事業は広域連携事業）
実績額：717,425千円

2 実績の評価について

- 事業ごとに、重要業績評価指標（KPI）を設定
- 効果検証については、住民や産官学勤労言の関係者の意見を聞き、PDCAサイクルにより各事業のKPIの検証を行うことが求められている

平成28年度 地方創生加速化交付金事業

No	① 交付金事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 (単位:千円)	④ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑤ 実績値	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業 展開方針
				指標	事業開始前	指標値(H29.3)	単位			
1	日本一の創業県やまぐち推進事業	女性創業セミナー等の開催、創業に向けたワンストップ窓口の設置、UJIターン創業セミナーの開催、クラウドファンディング活用促進に向けた初期費用の助成、まちなか創業支援施設の設置・運営等	105,489	女性創業応援やまぐち(株)のビジネスプランの事業受託契約に伴う創業数(累計)	6	10	件	8	地方創生に相当程度効果があった	計画通りに事業を継続する
				女性創業セミナーの受講による創業数(累計)	10	52	件	35		
				関係支援機関の支援による創業数	181	180	件/年	236		
				まちなか創業支援施設の活用による創業数(累計)	0	8	件	12		
2	地域資源を活かしたローカルイノベーション加速化事業	中堅・中小企業へのハンズオン支援体制の整備、次世代ベンチャーの創出に向けた設備導入等への助成、再生医療研究開発拠点機能の強化、受注クラスターの形成に向けた認証資格取得への助成、原木SCMクラウドシステムの基本設計、薬用作物の本格的な生産体制の確立に向けた技術開発・研究への助成	163,481	経営革新計画目標達成企業数	201	226	件	226	地方創生に相当程度効果があった	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
				医療、環境・エネルギー分野で新たな事業化に取り組むベンチャー企業数	0	2	件	1		
				受注企業グループ内における認証資格取得率	33	50	%	33		
				農林漁業新規就業者数	175	230	人	200		
				森林バイオマス利用量	30,231	40,000	t	49,772		

No	① 交付金事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 (単位:千円)	④ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)			⑤ 実績値	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業 展開方針
				指標	事業開始前	指標値(H29.3)			
3	やまぐちDMO推進事業～やまぐちDMOの形成・確立に向けて～	観光周遊ルートの開発・テストマーケティング、観光イノベーションに向けたワークショップ・実証実験への補助、新たな観光資源・コンテンツの創出、都市圏域における誘客イベントの実施、誘客対象国への現地プロモーション拠点の設置、多言語コールセンターの設置	168,704	観光客数	29,000	29,668	千人	31,255	地方創生に相当程度効果があった 計画通りに事業を継続する
				延べ宿泊者数	413	483	万人	466	
				外国人延べ宿泊者数	56,670	72,224	人	92,520	
4	地域商社機能構築によるローカルブランディング確立事業	首都圏売込支援センターの設置、売込支援員によるコーディネート・ブランディング、首都圏での商談会開催、県産品受発注システムの構築、輸出促進に向けた県産品の多言語によるPRコンテンツの作成、生鮮品の海外輸送実証実験	55,004	やまぐちブランド取扱店数	21	70	店舗	57	地方創生に相当程度効果があった 計画通りに事業を継続する
				輸出による売込商品数	11	20	種類	63	
5	山口県版小さな拠点「やまぐち元気生活圏」づくり推進事業	サテライトオフィスサポートセンターの設置、サテライトオフィス誘致に向けた施設改修経費等の補助、移住創業に向けた初期経費の支援、中山間地域への移住・定着に向けた情報発信・就業相談会の開催、集落営農法人連合体の規模拡大・低コスト化等に向けた農業機械等導入支援	101,558	元気生活圏づくり推進方針策定市町数	0	2	市町	4	地方創生に相当程度効果があった 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
				サテライトオフィスの誘致件数(累計)	0	3	件	2	
				集落営農法人連合体数(累計)	0	6	連合体	3	
				農林漁業新規就業者数(年間)	175	230	人	200	

No	① 交付金事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 (単位:千円)	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑤ 実績値	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業 展開方針
				指標	事業開始前	指標値(H29.3)			
6	地方創生人材確保・支援事業	地域企業におけるプロフェッショナル人材ニーズの発掘、プロフェッショナル人材採用の意識喚起を図るためのセミナーの開催、RESAS研修の実施、RESAS普及啓発イベントの開催	65,724	企業の人材ニーズ等に係る相談件数	80	200	件	193	地方創生に相当程度効果があった 計画通りに事業を継続する
				企業と人材のマッチング件数	1	15	件	21	
				普及イベント参加者数	0	300	人	230	
7	地域商社機能確立事業(H28.12～)	地域商社設立に向けたコンセプトデザインの検討と商品改良、地域商社のニーズ調査の実施	34,548	やまぐちブランド取扱店数	41	55	店舗	57	地方創生に非常に効果的だった 計画通りに事業を継続する
8	地方版IoT推進ラボ設立支援事業(H28.12～)	IoTの導入・利活用に向けた研修会・セミナーの開催、「IoT・ロボット技術研究会」の設立支援	3,643	セミナー等参加企業数	0	50	社	52	地方創生に非常に効果的だった 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
				地方版IoT推進ラボの参画企業数	0	5	社	49	
9	「いいね！地方の暮らしフェア」開催事業 ※「日本創生のための将来世代応援知事同盟」(13県)共同事業	各県知事等による地方暮らしの魅力発信イベントの開催、移住・就職に関する相談会の開催、地域の魅力発信	4,780	フェア入場者数(※連携自治体の総数)	0	3,000	人	4,686	地方創生に相当程度効果があった 計画通りに事業を継続する
				相談コーナーでの相談件数	0	50	件	48	
				フェア終了後3か月間再相談件数	0	30	件	11	
				本フェアをきっかけとする移住者数	0	3	人	0	
				UJIターン相談件数(年間)	4,758	5,000	件	5,559	

No	① 交付金事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 (単位:千円)	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑤ 実績値	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業 展開方針	
				指標	事業開始前	指標値(H29.3)				単位
10	「明治日本の産業革命遺産」インタープリテーション推進事業 ※8県11市共同事業	「明治日本の産業革命遺産」を统一的に説明するためのスマートフォンアプリケーションの開発、映像ツールの制作	3,553	連携する11市の観光客総数(H25比較増加数)	0	300	万人増	375	地方創生に非常に効果的だった	当初予定通り事業を終了した
				連携する11市の外国人観光客総数(H25比較増加数)	0	17.5	万人増	60		
11	九州・山口農商工連携6次産業化推進事業 ※9県共同事業	「九州・山口農商工連携・6次産業化推進協議会」による大規模商談会の開催、新たな加工食品の開発	750	各県が連携して出店する商談会等における商談成立件数	0	60	件/年	108	地方創生に非常に効果的だった	計画通りに事業を継続する
12	九州・山口発ベンチャー支援プラットフォーム事業 ※9県共同事業	九州・山口のベンチャー企業等による投資家等へのプレゼンテーション・展示商談会の開催	1,066	九州・山口ベンチャーマーケット参加企業の商談成約率	0	50	%	11	地方創生に効果があった	計画通りに事業を継続する
				創業者数	0	2,700	者/年	未公表		
				創業による雇用者数	0	10,000	人/年	未公表		
13	九州・山口ふるさと若者就職促進プロジェクト ※8県共同事業	九州・山口共同のインターンシップ・会社説明会・面接会等の開催	9,125	九州・山口全体における就職者数	37	100	人/年	H30.5公表	地方創生に効果があった	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる

【⑥事業効果の判断基準】

地方創生に非常に効果的だった

すべてのKPIが目標値達成など、大いに成果が得られたとみなせる場合

地方創生に相当程度効果があった

一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合

地方創生に効果があった

KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合

地方創生に効果がなかった

KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い場合